



内閣府（防災担当）

中央防災会議
防災対策実行会議
「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」
（第19回）
議事概要について

1. ワーキンググループの概要

日時：平成25年12月10日（火）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室

（出席者：増田主査、吉井副主査、阿部、大原、田和、中林、林（春）、久田、山崎各委員、東京都、横浜市、（株）ローソン、日本経済団体連合会
松元内閣府事務次官、日原政策統括官、佐々木官房審議官他）

2. 議事概要

「最終報告（案）」について事務局より資料の説明が行われた後、各委員に御議論いただいた。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 震源モデルについて、これは内閣府のほうでベンチマークとしていろいろなところでこれから使われるので、最終的にはモデルは全部出していきたい。そうでないと内閣府のモデルを使ったと言いながら勝手に解釈して、ばらばらな結果が出てきてしまうので、地盤モデルを含めて全て公開していきたい。
- 最終報告案で、BCPやBCMという文言について、どちらかが記載されたり併記されたりしているが、これは各企業においてもBCPとBCMの使い分けというのは、なかなか十分できていないのが実態だと思われる。この点は誤解のないように、両方を併記するなら併記するという事で統一した方がよいのではないか。
- 最終報告を一般の方に読んでいただくためには、用語の解説集を後ろにつけておくことが大事。似たような用語について、実は少しずつ概念が違うようなものがあるので、そのあたりのことも含めて少し用語の説明をすることが大事。特に法律用語は、こちらが勝手に変えられないので、もしそれをわかりやすく書いている場合には、その旨、用語の解説をしておく必要がある。
- BCP策定率100%というのは、表現としてはオーバーだとは思いますが、項目としてはぜひ残してほしい。他の項目はどちらかと言えばハードの整備ができれば被害が少なくなるということだが、マネジメント側から打つ手として、サプライチェーンの維持ということを明示するべきではないか。そういったオペレーション、あるいはマネジメントで効果がつけ加わることを見せることが大事。
- 応急対策活動、避難所等に用いられる公共施設について、耐震化あるいは天井脱落対策等

の取り組みを継続するということだが、これらが避難所あるいは物資供給の集積拠点に活用されることを考えると、直接車両が搬入口まで接車できるとか、あるいは搬出入荷役作業が可能になるとか、そういったような設備の改修、機能強化をしていくことが望ましいのではないか。

- 計画停電の混乱の回避ということで、ライフライン、緊急性の高いデータセンター等の施設について、優先的に電力供給を行う必要があるということが書かれているが、鉄道についてはライフラインの外の交通施設なのかはっきりしない。鉄道についても明確に言及すべき。
- 本文の中で、住宅とか住民と書いてあるところは、もう少し事業者についても強調して良いのではないか。特に都心部の場合には昼間人口は圧倒的に事業者が多いので、膨大な数の住宅が被災するとある場合、これは住宅だけではなくてオフィスビルについても同様。また、発災後の被災物資の不足を見越した各家庭における最低3日間の備蓄についても、家庭だけではなくて当然、事業者や学校、集客施設についても、これは全く共通で、できる限り家庭だけではなく事業者も頑張って、働く場所、遊ぶ場所、寝る場所だけではなくて、学ぶ場所でもしっかり備蓄する。家庭、住民だけではないので、そういう書きぶりにすべき。
- 用語の話で、避難所、避難場所も自治体によって用語が違うことや、避難場所が何のための避難場所かということがある。これはどちらかと言うと火災からの避難場所、かつて広域避難場所と言っていたが、場所によっては津波からの避難場所であったり、洪水からの避難所だったというのがあるので、用語については整理しておく、これが標準になって自治体のほうにもまた波及していくのではないか。
- 被害を減らすための対策を具体的にどう行うのか。特に今回の想定ではどちらかと言うと被害量、つまり恒久対策を中心にした需要量を計算しているところが多くて、供給制約のほうは余り議論していない。これらの対応を考えていくと、被害が余り出ていない領域も多くあるが、追加でやらなければいけないことも多くある。そういうことも含めて個別の応急対策で具体的にどうやってこの量を受けとめて対策に結びつけていって、その対策、優先順位をどうつけていくのかということも含めて、いわゆるシナリオをもう少し詳細に書いておく必要がある。
- 想定については物語ではなく、実際にリアルなものでなければいけない。そうするとある程度、量も含めて考えていかなければいけないし、残された課題はたくさんある。定性的なところでも例えばBCPとか政府一体となったというようなことがあるが、これは多分政府だけではできなくて、民間とのBCPの連続というか、包括したような首都機能を維持するための計画をつくっていかなければいけない。その辺り、残された課題はたくさんあって、対策に結びつけていくのだという姿勢を最後のところに書いておくことで、これで終わりではなくて、各自治体とこれから協議し調整しながら対策を進めていくのだということがわかるのではないか。
- 国民も意識を持ってほしいということはいろいろ書かれているし、住民の訓練についても書かれているが、例えば学校での防災教育、訓練の実施というのはあってもいいのではないか。地震の話ではないが、広島とか長崎のように平和教育というのをずっと学校のときから行っていることで、身に染みついているというところもある。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当 参事官補佐 田村 英之

主査 杉本 正和

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-6820